

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	職員研修事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	職員研修規程
			02	01	01	18			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	総務課	
①計画的・効率的な財政運営								職員担当	
事業期間	継続（平成27年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。	<b>【関連事業】</b> 人事管理事業	
<b>【期待される効果】</b> 少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。	<b>【対象者】</b> 職員	
<b>【全体概要】</b> 本事業は、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成するために行われているものである。主な内容は、階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価であり、職員に求められる能力向上の効果が期待される。	<b>【特記事項】</b> 住民の福祉の増進のため職員の能力を最大限発揮させる人材育成を人事評価・研修等で実施する。	
<b>【平成27年度 事業内容】</b>	<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	665	645	887					
	歳入計（千円）	665	645	887					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	366	223	389					
	09 旅費	56	117	167					
	11 需用費	34	35	41					
	19 負担金、補助及び交付金	209	270	290					
歳出計（千円）（A）	665	645	887						
（参考）	当初予算額	1,050	当初予算額	784	伸び率(%)	決	37.51	予	13.13
職員人工数	0.85	0.95	1.10						
職員人件費（B）	6,536	7,475	8,360						
総事業費（A）＋（B）	7,201	8,120	9,247						

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	職員研修計画の策定	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	派遣研修の修了率 外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.30	100.00	0.00
	通信教育・自主研究グループ助成の件数 応募があり、助成を受けた件数	件/年	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	1.00	3.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画において新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応し、行政サービスの向上を図られている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市職員の育成であるため、市が行うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研修内容や形式により成果をあげられる余地があるほか、研修に臨む意識を変えることによりさらなる成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 多様化・高度化する住民ニーズに対応するためには専門研修等は非常に有用であり、事業を廃止した場合サービス低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 制度変更等による専門研修などへの参加については各所属・各事業において臨機応変に対応している場合もある。職員担当は研修計画に基づき年間スケジュールを組んでいるため対応が難しい場合がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 研修メニューの工夫や庁内講師の活用などにより、外部講師などに委託する研修を年々減らしながら実施しているが、専門知識の習得を図るためには派遣研修は一定程度必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 職員の資質向上に資するものであり、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	住民の福祉の増進のため、最小の経費で最大の成果をあげられるよう、自学を促すための気づきの機会（ジョブローテーション・人事評価・昇任試験・研修等）を増やしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 最少の経費で最大の効果を挙げるため、庁内講師の養成・活用などに努めるとともに、人材育成基本方針の見直しを含め、課題発見に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 最少の経費で最大の効果を挙げるため、人材育成基本方針の見直しを含め、課題解決に努める。 講師の資格を有する職員の養成と活用を進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	交通安全対策事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業型助成補助金等 交付要綱
			02	01	08	03			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催	
	3 交通安全・防犯						担当課係等	総務課	
⑥防犯設備の拡充						防災安全室			
事業期間	継続（平成27年度～）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域要望の交通安全施設の新設。 防犯灯のLED化。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 交通事故防止。 LED化による環境負荷の軽減及び維持管理費用の削減。	<b>【対象者】</b> 市民	
<b>【全体概要】</b> 各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設。 防犯灯のLED化。	<b>【特記事項】</b> なし	
<b>【平成27年度 事業内容】</b>	<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全施設の新設</li> <li>・各種団体への補助金</li> <li>・防犯灯のLED化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全施設の新設</li> <li>・各種団体への補助金</li> <li>・防犯灯のLED化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設の新設</li> <li>各種団体への補助金</li> <li>防犯灯のLED化</li> </ul>

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,214	18,333	18,620
	歳入計（千円）	5,214	18,333	18,620
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	233	0
	13 委託料	0	13,971	14,317
	15 工事請負費	1,959	2,810	2,653
	19 負担金、補助及び交付金	3,255	1,319	1,650
歳出計（千円）（A）	5,214	18,333	18,620	
（参考）	当初予算額	19,728	当初予算額	20,086
職員人件数	0.54	0.60	0.50	
職員人件費（B）	4,152	4,721	3,800	
総事業費（A）＋（B）	9,366	23,054	22,420	

■指標		種類	指 標 名	単 位		H27年度	H28年度	H29年度
活動 指標	交通安全街頭活動	回	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数		目標	5.00	5.00	5.00
					実績	5.00	5.00	0.00
		%		目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果 指標	市内交通死亡事故発生件数	件	市内で発生した交通死亡事故の発生件数		目標	0.00	0.00	0.00
					実績	2.00	3.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 交通安全対策の充実については、総合計画（後期）に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 交通安全対策の一環として啓発活動を実施し市民に対して意識の高揚を図る。交通危険箇所解消のためカーブミラーの設置や犯罪抑止効果のある防犯灯LED化を継続する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者等の交通弱者に対する活発な啓発活動や安全な通学路の確保のための環境整備が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の安心安全を確保するため必須。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 道路建設課や学校教育課と連携して交通安全施設の整備を進める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 既存防犯灯LED化事業が完了し、今後のランニングコストが一定化することから大幅な事業費の削減は見込めない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安心安全な交通社会の確立に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	交通安全を推進するため、交通関係団体及び警察と連携し、活発な啓発活動の展開や交通安全施設の整備に努める。また、ESCO事業により防犯灯の長寿命化が図られ、ランニングコストも大幅に削減されたことから、LED防犯灯設置補助については、設置コストと補助額のバランスを考慮しながら継続して進めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 交通安全を推進する関係団体や警察署と連携し、活発な交通安全運動の展開や交通安全施設の整備に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 警察署、交通安全団体との連携・協力により、交通安全意識の高揚、啓発活動を推進する。また、通学路の合同点検を踏まえ交通規制などを含め、効果的な施策を検討する必要がある。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	総務諸事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	補助事業
			02	01	15	05			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象
	(4) 広報・広聴活動の充実							市民協働	行政主体
	1 広報・広聴							担当課係等	総務課
① 広報活動の推進									総務担当
事業期間	継続（平成29年度～）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 自衛官たる子弟の精神的後だてとなり、その任務遂行を激励鞭撻するとともに、会員相互の親睦を図り、ひいては防衛思想の普及高揚を図る。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 自衛隊の広報及び防衛思想の普及高揚	<b>【対象者】</b> 自衛隊父兄会	
<b>【全体概要】</b> 自衛隊父兄会の育成。	<b>【特記事項】</b> なし	
<b>【平成27年度 事業内容】</b>	<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
自衛隊父兄会活動支援	自衛隊父兄会活動支援	自衛隊父兄会活動支援

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	31	31	30
	歳入計（千円）	31	31	30
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	31	31	30
歳出計（千円）（A）	31	31	30	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -3.22 予 -3.22	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費（B）	769	787	760	
総事業費（A）＋（B）	800	818	790	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	自衛官募集啓発件数	件	①募集案内資料用ラック設置②広報誌③ポスター貼付④父兄会育成	目標		4.00	4.00	4.00
				実績		4.00	4.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	自衛官受験者数	人		目標		20.00	20.00	20.00
				実績		31.00	32.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における位置づけはないものの、防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。なお、会の運営については、自主運営に向けた会員の意識を変化させる必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 啓発活動等の充実に向けた検討及び見直しは必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 防衛思想の普及高揚に向けた取り組みが弱体化する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業の該当がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 父兄会の自主運営が可能であれば、事務負担の減による人件費のコストを削減することができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 会員からは会費の徴収を行っており適正であると認められる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	活動の拡充に向けた検討及び見直しを随時行いながら、事業の継続を図りつつ、自主運営を促す。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 坂本 重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 活動の拡充に向けた検討を適時に行いながら、継続的に活動の支援を行っていくが、より活発な活動が行われるよう自主的な運営を促していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 小松塚 隆雄
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 活動の拡充に向けた検討を適時に行いながら、事業の継続を図っていく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度										
事務事業名	防災訓練事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画		
			09	01	04	03					
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催			
	2 防災						担当課係等	総務課			
①防災対策・体制の充実						防災安全室					
事業期間	継続（平成27年度～）										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 実施により、防災意識の向上に繋がる。	<b>【対象者】</b> 市民
<b>【全体概要】</b> 多種多様な災害に対応した防災訓練、避難訓練、防災教育の実施	<b>【特記事項】</b> 各行政区に自主防災組織を設置し、自主防災組織と連携した訓練を検討する。 各小中学校と連携した訓練を検討する。
<b>【平成27年度 事業内容】</b> ・訓練消耗品 ・会場設営委託等	<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・訓練消耗品 ・会場設営委託等
<b>【平成29年度 事業内容】</b> 訓練消耗品 会場設営委託等	

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	491	824	1,054
	歳入計（千円）	491	824	1,054
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	187	294	506
	12 役務費	4	33	18
	13 委託料	300	439	500
	14 使用料及び賃借料	0	58	30
歳出計（千円）（A）	491	824	1,054	
（参考）	当初予算額	576	当初予算額	1,054
職員人工数	0.67	0.55	0.55	
職員人件費（B）	5,152	4,328	4,180	
総事業費（A）＋（B）	5,643	5,152	5,234	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	防災訓練の実施	意識高揚のため、防災訓練を実施し、市民に参加してもらう。	回/年	目標		1.00	1.00	1.00
				実績		1.00	1.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	防災訓練の参加者	防災訓練の参加者数	人	目標		500.00	1,000.00	500.00
				実績		1,522.00	2,272.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 関係機関と団体との連携を図るとともに市民が一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで防災に対する知識や行動力を高めることが重要。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 台風等の風水害や地震などの災害に備えた訓練を実施し、市民の生命と財産を守るため災害対策力の向上を図る必要があるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 災害対策本部の運営を円滑に行えるよう実践に向けた訓練内容の見直しや、消防署等との関係機関の連携強化及び役割分担を明確にする必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の防災意識の高揚を図るとともに地域防災力の向上のため重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民が防災に対する意識を高めるとともに、生命・財産を守るため災害対策力の向上を図る必要があるため単独事業としての実施が望ましい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要最小限の人員で事業を実施しているためコストを削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民全体を対象とすべき事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	様々な災害を想定した訓練内容の見直しや、自主防災組織などと連携した訓練を実施するなど、地域防災力の向上を図りながら変化をつけた訓練を実施する必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 廣原正則
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		
東日本大震災での教訓や各地で実施される防災訓練などを参考にし、より効果的な訓練のあり方を検討する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 小松塚隆雄
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)		
住民が主体的に参加できる形態を検討し、防災意識の向上に努める。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度									
事務事業名	災害対策事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画	
			09	01	04	06				政策経費
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与		
	2 防災						担当課係等	総務課		
①防災対策・体制の充実						防災安全室				
事業期間	継続（平成27年度～）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 災害に強い街づくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 自主防災組織のカバー率を上げることで、防災意識を高め、大規模災害に備えることができる。	<b>【対象者】</b> 市民、行政区	
<b>【全体概要】</b> 各行政区での自主防災組織の設置。 防災関連マップの作成・配布	<b>【特記事項】</b> 昨年度に引き続き行政区長や地区公民館長等を対象とした研修会を実施し、組織の拡充を図る。 防災関連マップ（洪水・内水を含む）を作成し、市民に対して周知を図る。	
<b>【平成27年度 事業内容】</b>	<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織補助金</li> <li>・ 防災士資格補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織補助金</li> <li>・ 防災士資格補助金</li> <li>・ 土砂災害ハザードマップ作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織補助金</li> <li>防災士資格補助金</li> <li>気象観測装置借上料</li> </ul>

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	966	0
	県支出金	0	50	50
	自主財源	115	1,039	963
	歳入計（千円）	115	2,055	1,013
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	80
	11 需用費	0	0	30
	13 委託料	0	1,931	0
	14 使用料及び賃借料	0	0	648
	19 負担金、補助及び交付金	115	124	255
歳出計（千円）（A）		115	2,055	1,013
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -50.7 予 -67.0
職員人件費（B）		0.65	0.45	0.45
職員人件費（B）		4,998	3,541	3,420
総事業費（A）＋（B）		5,113	5,596	4,433

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	自主防災組織設置説明	回	自主防災組織設置への説明会回数		目標	1.00	1.00	1.00
					実績	2.00	4.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	自主防災組織設置率	%	自主防災組織の設置（カバー）率		目標	50.00	50.00	100.00
					実績	23.70	24.10	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防災対策及び共助体制づくりの充実を図るため推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 大規模災害時において、地域住民がお互いに協力し合い防災活動に取り組む「共助」が重要となるため、防災意識の高揚には欠かせない事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自主防災組織の活動カバー率向上のため、行政区等に対して啓発活動を実施し、高揚を図ることが重要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 大規模災害時に被害の拡大を防ぐために不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 行政区や地区公民館などコミュニティ活動と連携を図る必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 自主防災組織の拡充や防災マップ等による防災意識の啓発を図るためには更なる自主財源を確保すべき。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 大規模災害時には公助による対応だけでは限界があるため、自助とともに地域コミュニティにおける共助が重要となるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民の防災意識啓発のための取り組みとして、防災マップ等を作成し、周知していくことが重要であり、また、自主防災組織の拡充を図るため積極的な支援についても継続的に実施する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 災害時には自助、共助が重要であることから行政区や公民館等单位での自主防災組織の設置を引き続き促していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域における自主防災組織の設置は非常に重要であり、引き続き設置を促しカバー率向上に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度								
事務事業名	防災無線整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	08			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体	
	2 防災						担当課係等	総務課	
③防災行政無線の充実						防災安全室			
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成34年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 霞ヶ浦地区の防災行政無線デジタル化を進めることにより、多様化・高度化する通信ニーズ（画像伝送・データ伝送等）へ対応し、災害時の情報伝達の向上を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市民への情報伝達の向上	【対象者】 市民	
【全体概要】 霞ヶ浦地区の防災行政無線のデジタル化を図る。	【特記事項】 防衛省民生安定施設整備事業を申請する。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
防衛省への要望	実施設計一式	親局の設置

## ■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	4,536	68,944
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	1,512	32,887
	歳入計（千円）	0	6,048	101,831
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	6,048	4,223
	15 工事請負費	0	0	97,608
歳出計（千円）（A）	0	6,048	101,831	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	10,368
職員人工数	0.64	0.25	0.25	
職員人件費（B）	4,921	1,967	1,900	
総事業費（A）＋（B）	4,921	8,015	103,731	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	デジタル屋外子局設置事業費に伴う国への要望活動		北関東防衛局への陳情・要望活動	回	目標	1.00	1.00	1.00
					実績	1.00	1.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	霞ヶ浦地区防災行政無線の放送設備	個所	霞ヶ浦地区の防災情報伝達網の整備（親局・屋外子局117基・戸別受信機38台・再送信子局3局）	目標	0.00	0.00	1.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防災情報体制の整備について総合計画に位置付けている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 緊急災害時等による情報伝達手段の施設として必要不可欠であり、デジタル化に整備することにより、データ通信や明瞭な音声放送等のメリットがある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自主財源のみの整備は困難であり、国庫補助金や地方財政措置など、有利な財源を探究し、早期完成を目指す。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 台風やゲリラ豪雨、土砂災害及び河川氾濫等の水害など、市民の安全確保のための正確な情報が伝達できず迅速な対応ができない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> HPやEメール、SNSなどと連携し、それぞれの特徴を生かし情報伝達手段の多様化を進める。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 自主財源を抑えるため、国庫補助金等の活用が不可欠。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 災害時の情報伝達手段として市内全域に整備しており、市民の安心安全につながる施設である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度に実施設計が完了し、今年度から本格的に工事を着工することとなり、親機設置工事を発注済みである。次年度以降からは屋外子局の整備を進め、平成34年度に事業完了となる予定である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 緊急時の周知手段として防災無線は欠かせないことから、速やかな更新が行えるよう事務を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 緊急時の周知手段として防災行政無線は欠かせないことから、速やかな更新が行えるよう事務を進める。		